

2018年3月19日

国立市議会議長 大和祥郎 様

提出者 重松 朋宏

〃 尾張美也子

賛成者 高原 幸雄

〃 関口 博

### 議案の提出について

議員提出第 5 号議案

2018年度国立市一般会計予算について、  
証明書コンビニ交付に関わる予算の執行に関する決議（案）

上記の議案を次のとおり、会議規則第13条の規定により提出します。

## 2018年度国立市一般会計予算について、 証明書コンビニ交付に関わる予算の執行に関する決議（案）

2018年度国立市一般会計予算には、証明書（住民票、印鑑証明、税証明、戸籍証明）のコンビニ交付サービス関連経費約1,253万円が計上されている。

証明書のコンビニ交付サービスは、法定受託事務ではなく国立市の独自政策事業であるが、これまで約5,007万円の経費をかけながら1,222枚（2018年1月末）の交付実績しかなく、1枚あたりの交付手数料200円に対して、交付コストが約4万1千円にもものぼる。初期投資額を除いてランニングコストだけを見ても、年間約1,253万円の予算で120枚/月（直近6ヶ月間の平均）交付されたとして1枚あたり約8,700円になり、コスト・パフォーマンス（費用対効果）が極めて低い。経費の大半を、コンビニ交付サービスを利用しない市民が負担しているのは不公正である。

そもそも、多額のコストをかけた事業であるにも関わらず「住民基本台帳事務」全体でしか事務事業評価がされず、有効性、効率性が正当に評価されていない。

よって、2018年度の予算執行にあたっては以下の事項を強く求める。

### 記

- 1 . 証明書コンビニ交付事務を単独の事務事業評価対象とし、公正な行政コスト計算及び有効性、効率性評価を行うこと
- 2 . 費用対効果の視点から、事業からの撤退ラインを明確かつ公正に設定した上で、大幅な向上が得られない場合、2018年度内に事業を休止すること

以上、決議する。

2018年3月 日

国立市議会